

財政事情の公表

平成20年6月公表



◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	平成20年度の当初予算について	
1	予算編成の基本的な考え方	
(1)	経済の見通し	1
(2)	地方財政の見通し	1
(3)	予算編成方針	1
2	一般会計予算の概要	
(1)	予算の規模	2
(2)	予算の内容	2
(3)	予算規模の推移	2
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	平成19年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	5号補正の概要	13
(2)	6号補正の概要	15
(3)	全会計補正予算の状況	18
第3	平成19年度予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	19
2	特別会計及び企業会計予算の執行状況	21
第4	税収及び市民の税負担の状況	23
第5	市有財産の状況	23
第6	市債及び一時借入金の状況	25
	(参考)	
	市町村財政分析比較表	26

※注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2) 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成20年度の当初予算の内容、平成19年度下半期における補正予算の状況、平成19年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 平成20年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 経済の見通し

平成20年度の経済の現状と見通しについて、景気はこのところ一部に弱さがみられるものの、回復してきている一方で、地域間の回復にばらつきが見られ、中小企業の中にも景気回復が及んでいないところが多く、今後の我が国経済は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、「自立と共生」を基本に改革への取り組みを加速・深化することなどを通じて、企業部門の好調さが持続し、そしてこれが家計部門に波及し、民間需要中心の経済成長が実現することが期待されますが、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や米国経済の動向、原油価格の高騰などが我が国経済に与える影響については注視する必要があると記されています。

(2) 地方財政の見通し

地方財政については、「基本方針2006」及び「基本方針2007」に則り、国の取り組みと歩調を合わせ、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり、厳しく抑制を図るとともに、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保しつつ、財政面からも地方が自立できるよう、地方税財政の改革に取り組むこと。

国・地方の財政状況を踏まえつつ、国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含めた税源配分の見直しの一体的な改革に向け地方債を含め検討していくことや、法人二税を中心に税源が偏在するなど地方公共団体間で財政力に格差があることを踏まえ、地方間の税源の偏在是正について、具体策を策定し、その格差の縮小を目指し、「ふるさと」に対する納税者の貢献や、関わりの深い地域への応援が可能となる税制上の方策の実現に向け、検討していくことなどが明記されています。

(3) 予算編成方針

平成20年度の予算編成にあたっては、限られた財源の効率的・効果的活用のために、Plan（計画）→Do（実施）→See（評価）のサイクルに従って、予算がどのように計画、執行され、どのような成果が得られたのかを検証し、その後の予算編成に活用していくマネジメントシステム「行政評価システム」により、財政の透明性及び説明責任の向上にも繋がるものと考えました。

本市が掲げる『人と自然を大切に協働によるまちづくり』を基本理念に、

- 一 人々が安全に安心して暮らせるまちづくり
- 二 緑豊かな環境と共生するまちづくり
- 三 働く人々が輝き続けるまちづくり
- 四 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり

の4つを基本政策として推進し、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』

の実現に向けて市を挙げて取り組むこととしています。加えて、全庁横断的課題として『子育て支援日本一のまちづくり』についても、実現に向けて併せて取り組むこととしました。

よって、職員一人ひとりが政策創造の主演として、政策体系に結びつく事務事業全般の見直しや、整理統廃合を行い、市民の生の声、各々の事業の課題・問題点などを的確に分析し事務事業に反映させることで、市民満足度を高め、限られた資源の重点的・効率的配分を行い、真に市民の期待に応えることのできる予算として編成いたしました。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 153億1,000万円

平成19年度当初予算に比べ3億6,200万円、2.3%減としています。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

○市 税 53億9,265万9千円（前年度比8.0%増）

企業の好景気の持続を反映して市民税（法人）の増加を見込んでいます。

○地方譲与税 1億9,770万円（前年度比1.3%減）

自動車重量譲与税、地方道路譲与税を地方財政計画を基礎に見込んでいます。

○地方交付税 23億7,700万円（前年度比26.8%減）

前年度の市民税（法人）が増加したことで、基準財政収入額が増となり、普通交付税の大幅減を見込んでいます。

○国庫支出金 18億7,371万6千円（前年度比2.6%増）

投資的経費及び扶助費の増加による増を見込んでいます。

○県支出金 8億6,608万9千円（前年度比5.3%増）

国庫負担金に基づき交付される扶助費等に係る県負担金や、児童福祉や障害者福祉などに係る補助金など増加による増を見込んでいます。

○市 債 18億9,050万円（前年度比1.4%減）

臨時財政対策債の減少による市債の発行額の減を見込んでいます。

歳出予算の主な事項

○義務的経費 ⇒ 74億5,347万8千円（前年度比3.6%減）

・人件費…「合志市集中改革プラン」の着実な推進により、平成19年度に定年退職者5人、中途退職者5人、平成20年度新規採用職員5人、削減数5人や、議員の欠員1人などにより前年度比1.4%の減となっています。

・扶助費…児童扶養手当、児童手当等の支給対象者の増加などにより前年度比4.0%増となっています。

- ・公債費…前年度に高金利の事業債を、減債基金を投じて繰上げ償還予定していたことから前年度比17.5%の減となっています。

○投資的経費 ⇒ 26億6,091万4千円（前年度比6.7%増）

- ・補助事業…西合志中学校改築事業、南原住宅建設事業、須屋線交通安全施設整備事業などの増加により前年度比22.5%の増となっています。
- ・単独事業…補助事業費の増加分を単独事業費で調整を図り、抑制したことにより前年度比32.0%減となっています。

○その他経費 ⇒ 51億7,560万8千円（前年度比4.6%減）

- ・物件費…後期高齢者電算システム構築委託料などの減により前年度比9.1%の減となっています。
- ・補助費等…後期高齢者医療制度の開始に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金の大幅な増加により前年度比6.5%の増となっています。
- ・繰出金…後期高齢者医療制度の開始に伴い、老人保健特別会計への繰出金が大幅に減ったことで前年度比12.8%の減となっています。
- ・維持補修費…市道の除草作業等の環境整備費を委託方式から直営方式に改めたことなどにより、前年度比9.0%減となっています。

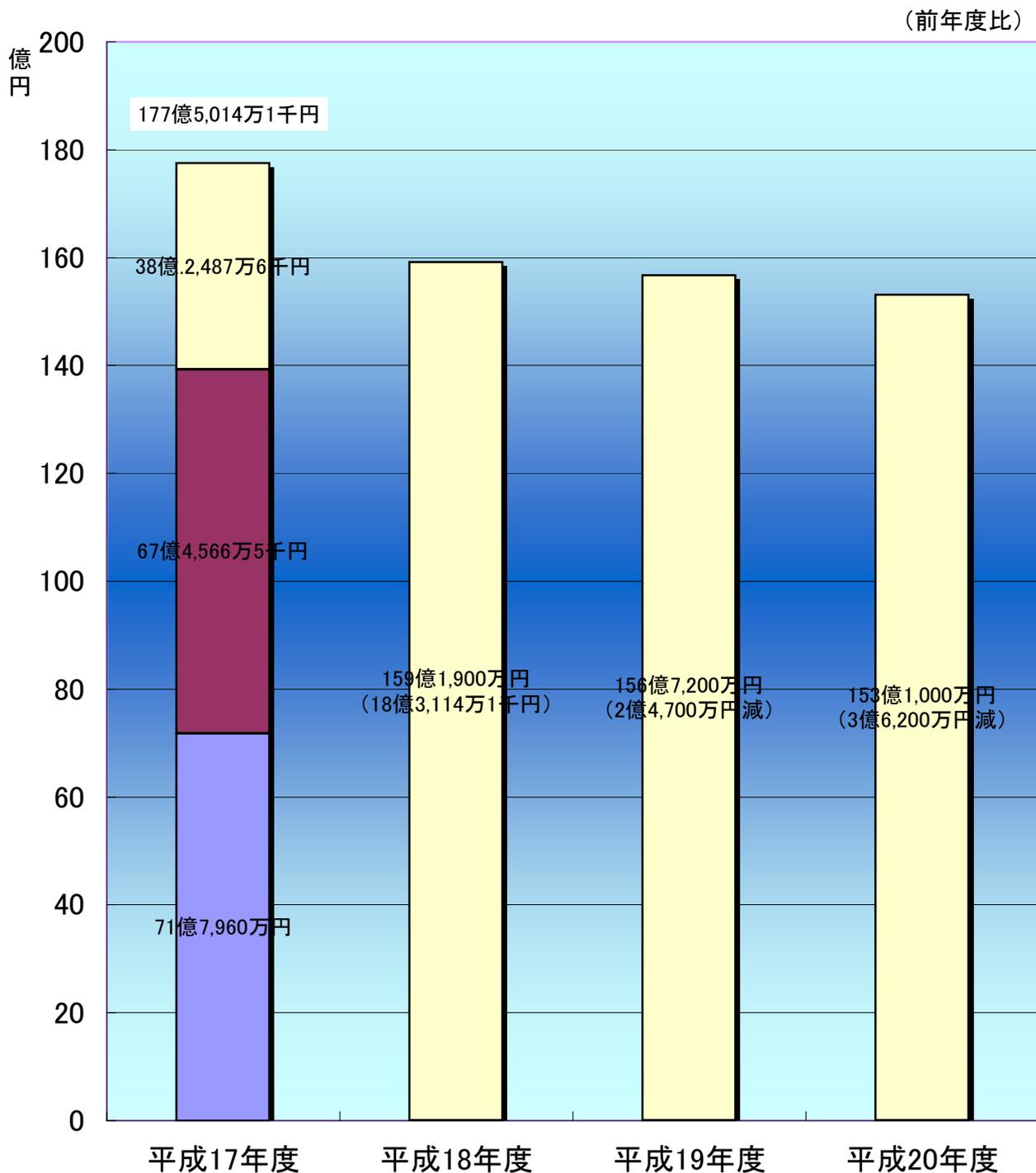
○消費的経費 ⇒ 93億6,423万8千円（前年度比0.5%増）

- ・義務的経費の扶助費及びその他経費の補助費等の増加により、前年度比が微増となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



※参考

平成17年度予算は、旧合志町の当初予算67億4,566万円、旧西合志町の当初予算71億7,960万円、合志市の暫定予算38億2,488万円を参考までに掲載しています。

3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比		一人 当り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	5,392,659	35.2	4,992,230	31.9	400,429	8.0	99,777
地 方 譲 与 税	197,700	1.3	200,300	1.3	▲ 2,600	▲ 1.3	3,658
利 子 割 交 付 金	38,000	0.2	33,700	0.2	4,300	12.8	703
配 当 割 交 付 金	20,800	0.1	16,600	0.1	4,200	25.3	385
株式等譲渡所得割交付金	13,900	0.1	22,800	0.1	▲ 8,900	▲ 39.0	257
地方消費税交付金	430,000	2.8	439,000	2.8	▲ 9,000	▲ 2.1	7,956
ゴルフ場利用税交付金	9,400	0.1	9,650	0.1	▲ 250	▲ 2.6	174
自動車取得税交付金	57,600	0.4	68,600	0.4	▲ 11,000	▲ 16.0	1,066
国有提供施設所在 市 町 村 交 付 金	9,700	0.1	9,700	0.1	0	0.0	179
地方特例交付金	91,123	0.6	182,000	1.2	▲ 90,877	▲ 49.9	1,686
地 方 交 付 税	2,377,000	15.5	3,249,000	20.7	▲ 872,000	▲ 26.8	43,980
うち普通交付税	2,200,000	14.4	2,960,000	18.9	▲ 760,000	▲ 25.7	40,705
うち特別交付税	177,000	1.2	289,000	1.8	▲ 112,000	▲ 38.8	3,275
交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	11,000	0.1	▲ 1,000	▲ 9.1	185
分担金及び負担金	330,060	2.2	381,409	2.4	▲ 51,349	▲ 13.5	6,107
使用料及び手数料	176,662	1.2	152,644	1.0	24,018	15.7	3,269
国 庫 支 出 金	1,873,716	12.2	1,826,236	11.7	47,480	2.6	34,668
都 道 府 県 支 出 金	866,089	5.7	822,328	5.2	43,761	5.3	16,025
財 産 収 入	18,284	0.1	16,524	0.1	1,760	10.7	338
寄 付 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0
繰 入 金	1,191,697	7.8	1,067,935	6.8	123,762	11.6	22,049
繰 越 金	200,000	1.3	150,000	1.0	50,000	33.3	3,700
諸 収 入	115,108	0.8	103,142	0.7	11,966	11.6	2,130
市 債	1,890,500	12.3	1,917,200	12.2	▲ 26,700	▲ 1.4	34,979
うち臨時財政対策債	472,000	3.1	496,000	3.2	▲ 24,000	▲ 4.8	8,733
うち合併特例事業債	1,200,000	7.8	1,087,900	6.9	112,100	10.3	22,203
その他の市債	218,500	1.4	333,300	2.1	▲ 114,800	▲ 34.4	4,043
計	15,310,000	100.0	15,672,000	100.0	▲ 362,000	▲ 2.3	283,272

※一人当りの額は、平成20年3月末日現在の住民基本台帳人口 54,047 人で算出した。

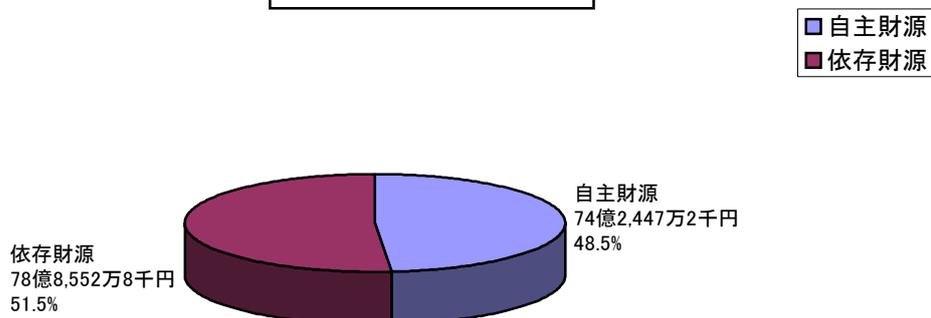
(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比8.2%増）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比10.5%減）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比2.0%減）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比3.0%減）

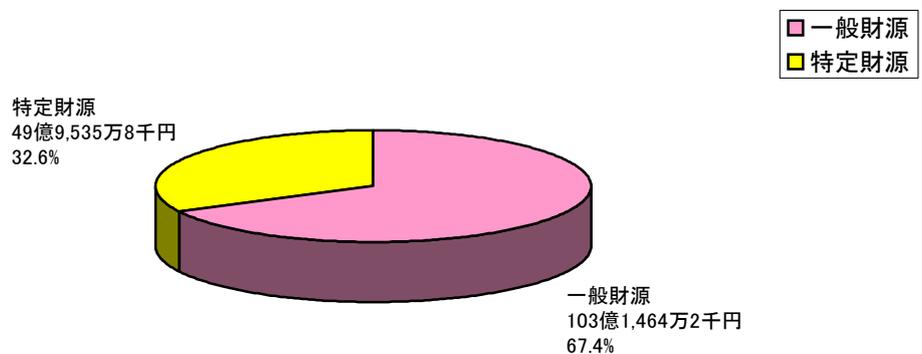
(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	7,424,472	48.5	6,863,886	43.8	560,586	8.2
依 存 財 源	7,885,528	51.5	8,808,114	56.2	▲ 922,586	▲ 10.5
計	15,310,000	100.0	15,672,000	100.0	▲ 362,000	▲ 2.3
一 般 財 源	10,314,642	67.4	10,522,496	67.1	▲ 207,854	▲ 2.0
特 定 財 源	4,995,358	32.6	5,149,504	32.9	▲ 154,146	▲ 3.0
計	15,310,000	100.0	15,672,000	100.0	▲ 362,000	▲ 2.3

自主財源と依存財源



一般財源と特定財源



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって11項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比12.1%減）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比21.1%減）
- 民生費…障害者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、乳幼児医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比4.1%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比0.8%増）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比30.0%減）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比20.1%減）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比13.6%増）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比1.1%増）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比5.4%増）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比17.5%減）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

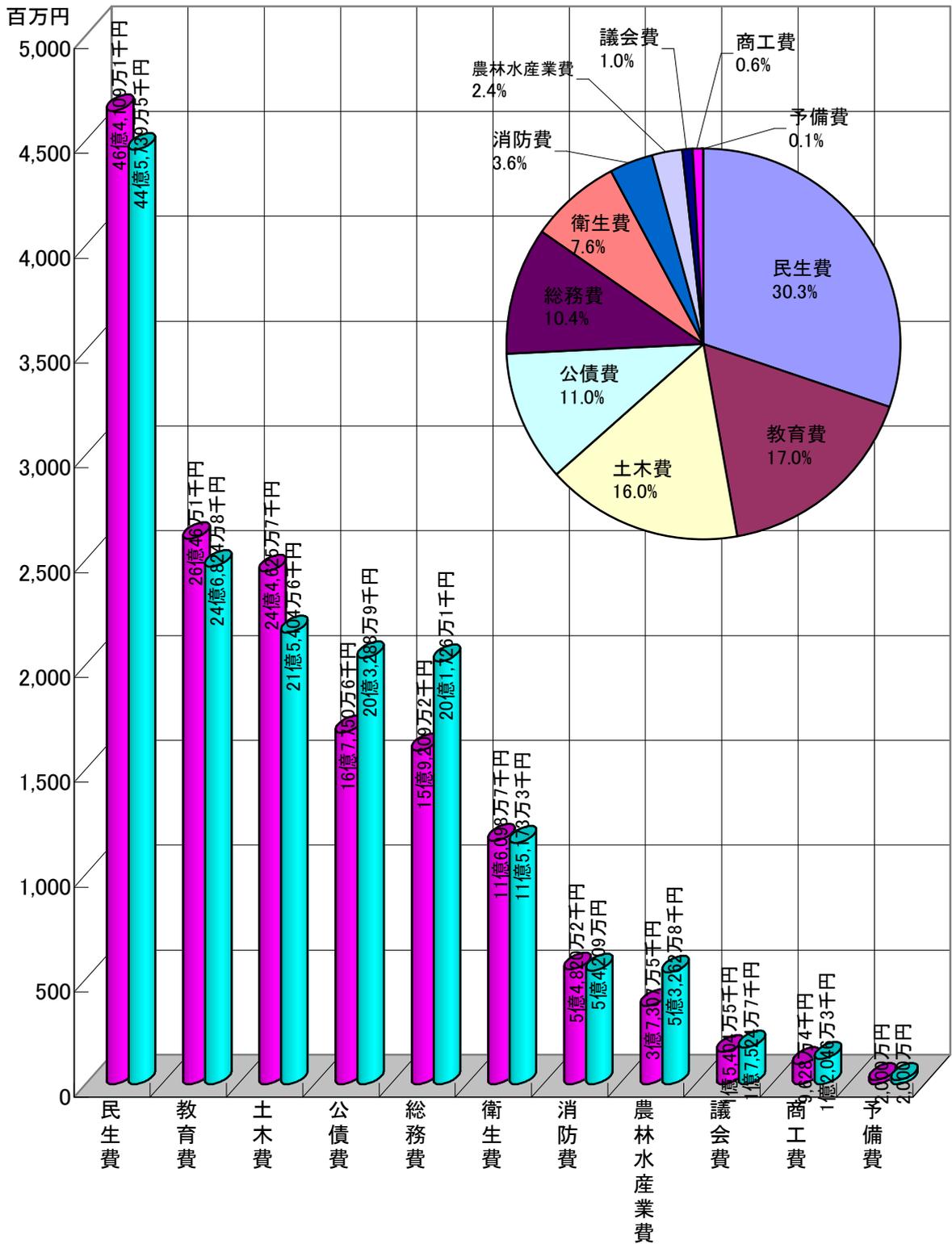
（単位：千円、％）

区 分	平成20年度 予算額 (A)	左 構 成 率	平成19年度 予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	一人当り (A)/人口 (円)
議 会 費	154,045	1.0	175,247	▲21,202	▲12.1	2,850
総 務 費	1,592,092	10.4	2,017,261	▲425,169	▲21.1	29,458
民 生 費	4,641,091	30.3	4,457,395	183,696	4.1	85,871
衛 生 費	1,160,987	7.6	1,151,733	9,254	0.8	21,481
農 林 水 産 業 費	373,075	2.4	532,628	▲159,553	▲30.0	6,903
商 工 費	96,284	0.6	120,463	▲24,179	▲20.1	1,781
土 木 費	2,446,257	16.0	2,154,046	292,211	13.6	45,262
消 防 費	548,202	3.6	542,090	6,112	1.1	10,143
教 育 費	2,600,461	17.0	2,468,248	132,213	5.4	48,115
公 債 費	1,677,506	11.0	2,032,889	▲355,383	▲17.5	31,038
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	370
計	15,310,000	100.0	15,672,000	▲362,000	▲2.3	283,272

※一人当りの額は、平成20年3月末日現在の住民基本台帳人口 54,047 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■ 平成20年度
■ 平成19年度



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

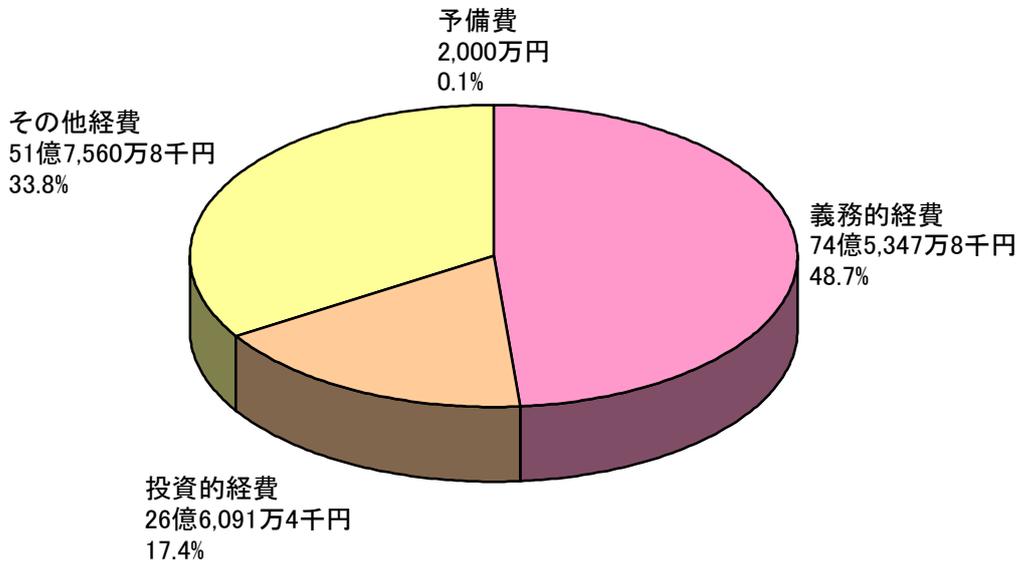
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比3.6%減）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比6.7%増）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比4.6%減）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比0.5%増）

(単位:千円、%)

区 分		平成20年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	平成19年度 当 初 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	一人当り (A)/人口 (円)
義 務 的 経 費	人 件 費	2,810,328	18.4	2,848,850	▲38,522	▲1.4	51,998
	(うち職員給)	1,756,819	11.5	1,804,523	▲47,704	▲2.6	32,505
	扶 助 費	2,965,644	19.4	2,850,378	115,266	4.0	54,872
	公 債 費	1,677,506	11.0	2,032,889	▲355,383	▲17.5	31,038
	小 計	7,453,478	48.7	7,732,117	▲278,639	▲3.6	137,907
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,660,914	17.4	2,494,096	166,818	6.7	49,233
	(うち補助事業)	2,189,007	14.3	1,786,392	402,615	22.5	40,502
	(うち単独事業)	461,907	3.0	678,931	▲217,024	▲32.0	8,546
	(うち県営事業負担金)	10,000	0.1	25,000	▲15,000	▲60.0	185
そ の 他 経 費	物 件 費	1,476,301	9.6	1,623,924	▲147,623	▲9.1	27,315
	維 持 補 修 費	98,160	0.6	107,883	▲9,723	▲9.0	1,816
	補 助 費 等	2,013,805	13.2	1,890,690	123,115	6.5	37,260
	(うち一部事務組合等)	1,455,253	9.5	1,167,209	288,044	24.7	26,926
	積 立 金	12,702	0.1	1,547	11,155	721.1	235
	投資及び出資金貸付金	11,288	0.1	9,840	1,448	14.7	209
	繰 出 金	1,563,352	10.2	1,791,903	▲228,551	▲12.8	28,926
小 計	5,175,608	33.8	5,425,787	▲250,179	▲4.6	95,761	
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	370	
合 計	15,310,000	100.0	15,672,000	▲362,000	▲2.3	283,272	
消 費 的 経 費	9,364,238	61.2	9,321,725	42,513	0.5	173,261	

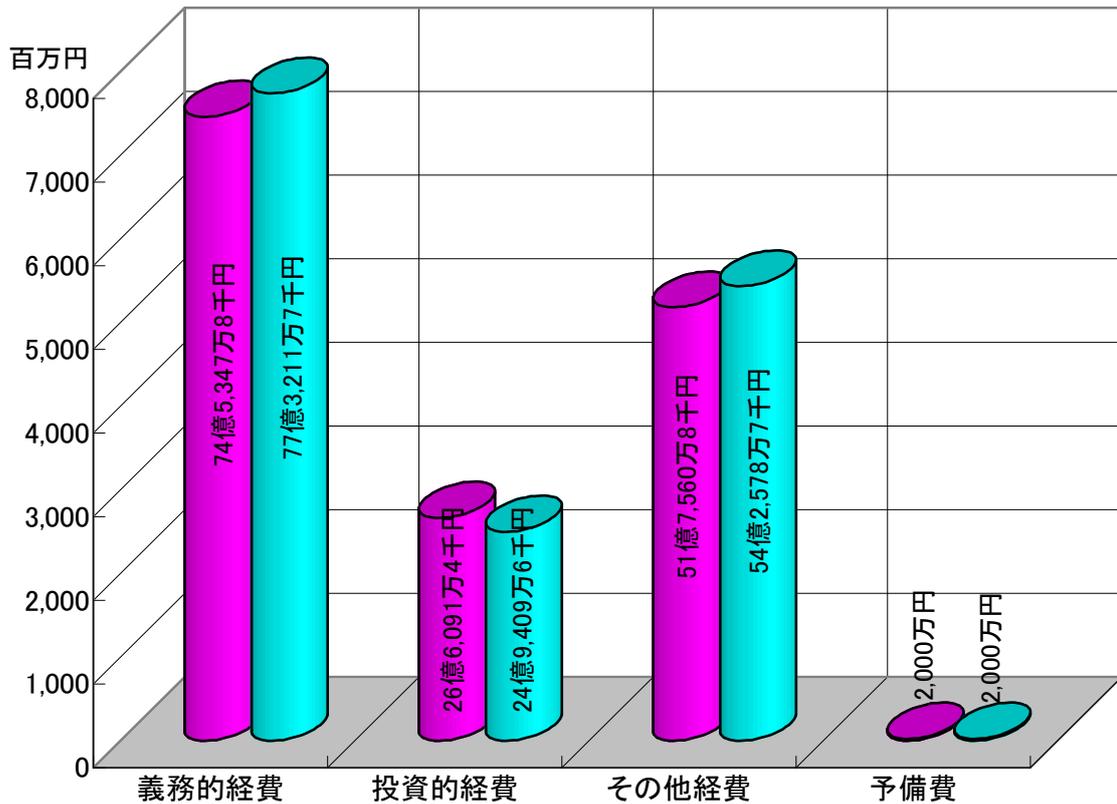
※一人当りの額は、平成20年3月末日現在の住民基本台帳人口 54,047 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表

■ 平成20年度
■ 平成19年度



5 主な事業

●議会費

□会議録反訳委託料	717万円
□議会広報誌印刷費	145万円

●総務費

□区運営費補助金	1,152万円
□循環バス運行事業	1,002万円
□行政評価システム構築事業	847万円
□地区街灯補助金	736万円
□滞納整理支援システム導入事業	557万円
□スマートインターチェンジ協議会	500万円
□鉄軌道活用検討事業	400万円
□公共交通計画策定事業	280万円
□男女共同参画推進事業	178万円
□自治基本条例検討市民委員会	59万円

●民生費

□保育所運営費関係負担金・補助金	13億3,770万円
□障害者福祉費関係扶助費(障害福祉サービス給付ほか)	5億5,720万円
□児童措置費関係扶助費(児童手当)	4億6,589万円
□児童福祉費関係扶助費(児童扶養手当・乳幼児医療費ほか)	3億7,860万円
□生活保護費	2億1,191万円
□児童保育費関係委託料(ファミリーサポートセンター事業ほか)	5,275万円
□社会福祉協議会補助金	4,990万円
□養護老人ホーム入所措置費	4,128万円
□シルバー人材センター事業補助金	826万円
□部落解放同盟、全日本同和会補助金	705万円
□人権フェスティバル実行委員会補助金	126万円
□オストメイト対応トイレ設備	50万円

●衛生費

□菊池環境保全組合負担金	5億3,323万円
□ごみ収集運搬委託料	1億7,299万円
□結核検診、予防接種委託料	6,670万円
□菊池広域連合負担金(し尿処理ほか)	5,199万円
□健康診査等委託料	4,727万円
□ごみ袋購入作製費	3,333万円
□母子健康診査委託料	2,157万円
□菊池養生園保健組合負担金	1,476万円
□資源物回収団体補助金	1,067万円
□生ごみ処理機購入補助金	118万円

●農林水産業費

□強い農業づくり交付金事業補助金	7,812万円
□菊池台地土地改良事業費負担金	6,441万円
□農道維持・改良工事	2,230万円
□菊池台地用水土地改良区関係市町補助金	1,427万円
□農業制度資金利子補給費補助金	500万円
□有機質肥料促進事業補助金	360万円
□農地・水・環境保全対策整備事業負担金	350万円
□農村集落竹林整備事業補助金	72万円

●商工費

□商工会補助金	1,510万円
□セミコンテックパーク周辺緑地整備工事	1,200万円
□合志市祭補助金	1,000万円
□工業用地基礎調査	250万円

●土木費

□須屋線ほか市道整備事業(委託料、工事費、用地補償費)	9億60万円
□南原住宅建設工事	3億7,600万円
□市道維持補修費(道路維持費総額)	4,915万円
□公園維持管理委託料	2,875万円
□国・県道工事負担金	1,000万円
□私道等整備補助金	900万円
□公園施設整備工事	900万円

●消防費

□菊池広域連合(消防本部)	4億3,580万円
□小型ポンプ、積載車購入費	798万円
□デジタル防災無線施設整備調査委託費	600万円

●教育費

□西合志中改築ほか中学校施設整備事業	8億6,852万円
□南ヶ丘小大規模改造ほか小学校施設整備事業	2億7,696万円
□私立幼稚園就園奨励費補助金	4,984万円
□図書館用図書等購入費	1,940万円
□給食センター食器具購入費	1,454万円
□奨学資金貸付金	809万円
□総合センター改修工事(コインタイマー設置ほか)	682万円
□セーフティパトロール隊委託料	597万円
□体育協会補助金	450万円
□市内小中学校部活動補助金	413万円
□各種大会等出場補助金	243万円
□地区公民館備品購入費補助金	209万円

6 特別会計の予算

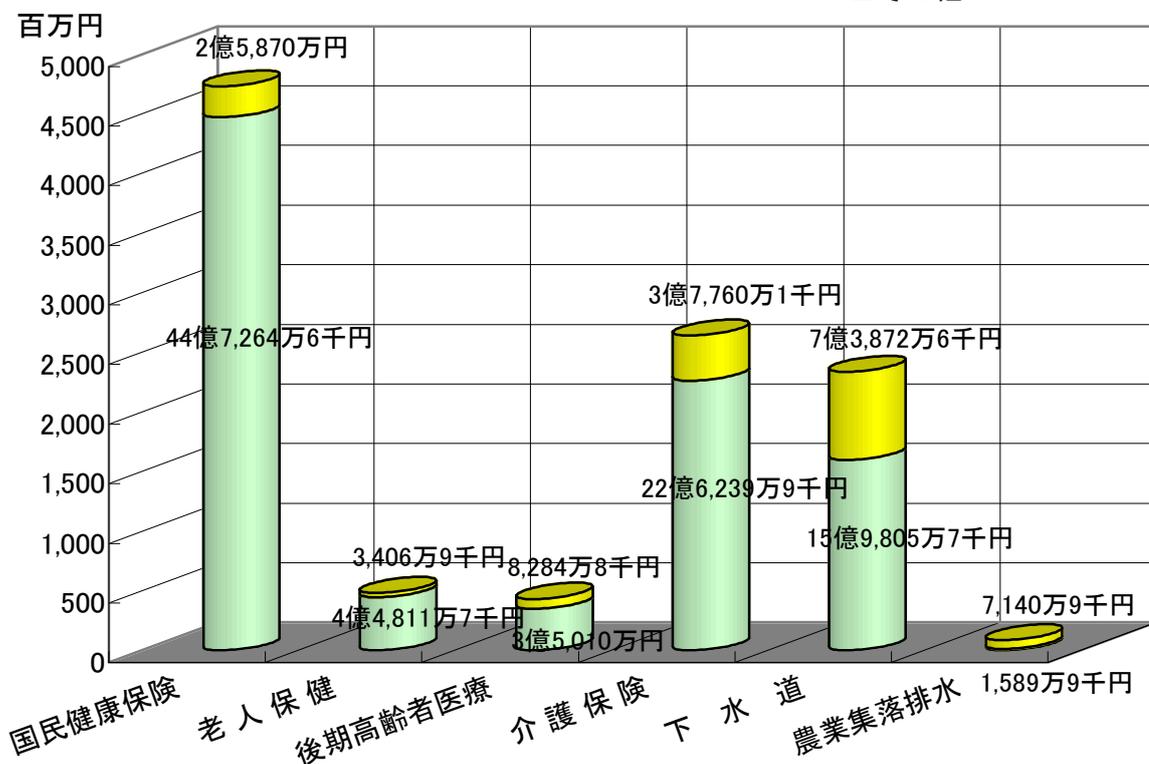
平成20年度の特別会計および公営企業の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会計名		平成20年度 予算額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	平成19年度 予算額 (C)	増減額 (A)-(C)=(D)	増減率 (D)/(B)	
特別 会計	国民健康保険特別会計	4,731,346	258,700	5.5	4,925,315	▲193,969	▲3.9	
	老人保健特別会計	482,186	34,069	7.1	4,059,188	▲3,577,002	▲88.1	
	後期高齢者医療特別会計	432,948	82,848	19.1	0	432,948	皆増	
	介護保険特別会計	2,640,000	377,601	14.3	2,549,584	90,416	3.5	
	下水道特別会計	2,336,783	738,726	31.6	1,738,671	598,112	34.4	
	農業集落排水特別会計	87,308	71,409	81.8	90,505	▲3,197	▲3.5	
企業 会計	水道事業 会計	収益的支出	654,912	0	0.0	675,204	▲20,292	▲3.0
		資本的支出	623,933	0	0.0	328,384	295,549	90.0
	工業用水道 事業会計	収益的支出	48,326	0	0.0	44,965	3,361	7.5
		資本的支出	10,147	0	0.0	5,474	4,673	85.4

特別会計に占める繰入金

■一般会計からの繰入金
□その他



第2 平成19年度下半期における補正予算の状況

平成19年度下半期（平成19年10月～平成20年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	5号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
15,895,401	105,326	16,000,727

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 使用料及び負担金 1,592万5千円増額
 - ・農業用施設災害復旧費（受益者負担金）の追加
 - ・保育所運営費負担金の保護者負担分の追加
- 国庫支出金 3,144万4千円増額
 - ・保育所運営費負担金の国負担分の追加
 - ・特別型国営事業計画償還助成事業補助金の追加、農業用施設災害復旧費の追加
- 県庫支出金 1,499万円増額
 - ・保育所運営費負担金の県負担分の追加
 - ・シルバー人材センター事業補助金の追加
 - ・地域振興総合補助金の追加
- 寄附金 19万9千円増額
 - ・一般寄付金の追加
- 繰越金 3,652万1千円増額
 - ・収支調整のため繰越金の追加
- 諸収入 504万7千円増額
 - ・菊池環境保全組合負担金返還金の追加
- 市債 120万円増額
 - ・農地農林施設災害復旧事業債の廃止
 - ・合併特例事業債の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 13万8千円増額
 - ・ 人事院勧告実施に伴う給与改定による追加
- 総務費 1,091万8千円増額
 - ・ 施設修繕費（カーブミラー）の追加
 - ・ 人事院勧告実施に伴う給与改定分及び退職手当特別負担金の追加、育児休業による減
- 民生費 8,802万9千円増額
 - ・ 保育所運営費負担金の追加、乳幼児医療費の追加
 - ・ 国庫及び県負担金返還金の追加
 - ・ 老人保健特別会計繰出金の追加
 - ・ 人事院勧告実施に伴う給与改定による追加、育児休業による減
- 衛生費 151万3千円減額
 - ・ 人事院勧告実施に伴う給与改定分及び育児休業による減
- 農林水産業費 197万5千円増額
 - ・ 菊池台地土地改良事業費負担金の追加
 - ・ 人事院勧告実施に伴う給与改定による追加
- 商工費 25万7千円減額
 - ・ 人事院勧告実施に伴う給与改定分及び育児休業による減
- 土木費 114万9千円増額
 - ・ 人事院勧告実施に伴う給与改定による追加
- 教育費 149万2千円増額
 - ・ 小学校就学援助費の追加、中学校就学援助費の追加、南ヶ丘小学校大規模改造工事の減額、西合志南中学校、合志中学校改修工事の追加
 - ・ 合志小跡地グラウンドトイレ新設工事の追加
 - ・ 人事院勧告実施に伴う給与改定分の追加、退職手当特別負担金及び育児休業による減
- 災害復旧費 339万5千円増額
 - ・ 農業用施設災害復旧費の追加

その他の事項

- 地方債
 - ・ 農地農林施設災害復旧事業債 450万円 → 0（他の特定財源充当により廃止）
 - ・ 合併特例事業債 11億2,360万円 → 11億2,930万円（事業の追加）

(2) 6号補正の概要

(単位：千円)

補正前の額 (A)	6号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
16,000,727	▲300,727	15,700,000

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市税 9億円増額
 - ・市民税・法人の追加
- 地方譲与税 80万円減額
 - ・交付額確定見込みによる減
- 利子割交付金 670万円減額
 - ・交付額確定見込みによる減
- 株式等譲渡所得割交付金 190万円減額
 - ・交付額確定見込みによる減
- ゴルフ場利用税交付金 25万円減額
 - ・交付額確定見込みによる減
- 地方特例交付金 1億3,087万7千円減額
 - ・交付額確定見込みによる減
- 分担金及び負担金 605万8千円増額
 - ・熊本都市圏鉄軌道ネットワーク強化検討調査業務委託に対する負担金などの追加
- 使用料及び手数料 2万6千円増額
 - ・体育センター等使用料の追加、テニスコート使用料の減、体育施設使用料などの減
- 国庫支出金 2,906万5千円増額
 - ・中学校費交付金の追加
 - ・強い農業づくり交付金事業補助金の減
- 県支出金 3,710万1千円減額
 - ・県議会議員一般選挙などの選挙費委託金の減
 - ・施設訓練等支援費負担金などの障害者福祉費負担金の減
- 財産収入 513万9千円増額
 - ・各基金利子の追加
- 寄附金 9万2千円増額
 - ・㈱にしごうし納付金の追加

- 繰入金 8億4,290万1千円減額
 - ・収支調整のため繰越金の追加
- 諸収入 32万2千円増額
 - ・広域連合等派遣職員負担金の追加
 - ・スポーツ大会・教室参加料の減
 - ・岳の河原作業道舗装工事負担金の減
- 市債 2億2,090万円減額
 - ・合併特例事業債及びまちづくり交付金事業債の充当事業の実績に伴う減

歳出予算の主な事項

- 議会費 1,209万1千円減額
 - ・議員報酬等の減、会議録反訳の減
- 総務費 88万2千円減額
 - ・公共施設整備基金積立金の追加、繰上償還補償金の減、まちづくり交付金事業工事請負費の減
 - ・県議会議員一般選挙など選挙費の減
- 民生費 2,774万9千円減額
 - ・障害福祉費などの扶助費の減
 - ・老人保健特別会計繰出金の追加、国民健康保険特別会計繰出金の追加
 - ・児童手当の減、児童扶養手当の減、保育所運営費負担金の追加
- 衛生費 507万3千円減額
 - ・ごみ収集運搬委託料の減
- 農林水産業費 6,905万9千円減額
 - ・強い農業づくり交付金事業補助金の減
- 商工費 721万7千円減額
 - ・合志市物産館増築工事費などの減、工業用水道事業負担金の減
- 土木費 1億2,274万5千円減額
 - ・市道新設改良工事請負費などの減
 - ・下水道事業特別会計繰出金の減、農業集落排水事業特別会計繰出金の減
 - ・南原住宅建設工事請負費などの減
- 消防費 200万1千円減額
 - ・実績による消防団関係経費の減
- 教育費 2億3,180万円増額
 - ・南ヶ丘小学校大規模改造工事請負費などの減

- ・総合運動公園購入費の追加（土地開発基金からの買い戻し）

その他の事項

○繰越明許費

- ・須屋線改良事業（用地補償費） 1億2,200万円
- ・北バイ取付1・2号線道路改良事業（用地費） 580万円

○債務負担行為 846万5千円追加

- ・教師用パソコン整備事業に係る経費

○地方債

事業実績等による変更

- ・合併特例事業債 11億2,930万円 → 9億2,870万円
- ・一般補助施設整備等事業債 1億770万円 → 9,540万円
- ・地方特定道路整備事業債 9,490万円 → 8,780万円
- ・公営住宅建設事業債 1億2,750万円 → 1億2,660万円

(3) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算	第5号	第6号	第7号	第8号	予算現計	
		第1号	第2号	第3号	第4号		
一 般 会 計	15,672,000	105,326	▲ 300,727			15,700,000	
		1,181	11,161	17,333	193,726		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,925,315	648	150,594	175,270		5,251,827
	老人保健特別会計	4,059,188	77,803	4,500	18,415		4,159,906
	介護保険特別会計	2,549,584	6,000	125,709	909	▲ 15,714	2,666,488
	下水道特別会計	1,738,671	1,866	449	393,324		2,134,310
	農業集落排水 特 別 会 計	90,505	▲ 414				90,091
企 業 会 計	会水道 収 入 支 出	収 益 的	675,204	0			675,204
		資 本 的	328,384	312,990			641,374
	事工業 収 入 支 出	収 益 的	44,965	0	536		45,501
		資 本 的	5,474	0	0		5,474

第3 平成19年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成20年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	5,892,230	6,780,756	6,379,062	108.3%	94.1%
2 地 方 譲 与 税	199,500	203,712	140,422	70.4%	68.9%
3 利 子 割 交 付 金	27,000	26,728	26,728	99.0%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	16,600	17,397	17,397	104.8%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	20,900	8,364	8,364	40.0%	100.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	439,000	451,445	451,445	102.8%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	9,400	9,691	9,691	103.1%	100.0%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,600	64,614	64,614	94.2%	100.0%
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,700	9,823	9,823	101.3%	100.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	51,123	51,123	51,123	100.0%	100.0%
11 地 方 交 付 税	3,249,000	3,561,175	3,561,175	109.6%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	11,000	11,294	11,294	102.7%	100.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	396,533	399,394	344,584	86.9%	86.3%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	152,670	171,826	163,697	107.2%	95.3%
15 国 庫 支 出 金	(35,747) 1,929,966	(17,532) 1,443,137	(12,875) 904,607	(36.0%) 46.9%	(73.4%) 62.7%
16 県 支 出 金	877,176	742,934	610,148	69.6%	82.1%
17 財 産 収 入	21,663	13,065	12,370	57.1%	94.7%
18 寄 付 金	293	292	292	99.7%	100.0%
19 繰 入 金	319,061	298,789	298,789	93.6%	100.0%
20 繰 越 金	(192,570) 379,091	(192,570) 561,234	(192,570) 561,234	(100.0%) 148.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	111,511	216,454	117,938	105.8%	54.5%
22 市 債	(63,600) 1,809,900	(63,600) 433,400	(63,600) 66,800	(100.0%) 3.7%	(100.0%) 15.4%
合 計	(291,917) 15,991,917	(273,702) 15,476,647	(269,045) 13,811,597	(92.2%) 86.4%	(98.3%) 89.2%

※平成18年度からの繰越明許費2億9,191万7千円(国庫支出金3,574万7千円、地方債6,360万円、繰越金1億9,257万円)を含んでおり、上段()書きで表記しています。

(2) 歳出

下半期(平成20年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	155,146	151,708	97.8%
2 総務費	(96,356) 2,144,455	(89,765) 1,865,697	(93.2%) 87.0%
3 民生費	4,647,652	4,335,086	93.3%
4 衛生費	1,161,296	1,087,786	93.7%
6 農林水産業費	(18,050) 506,124	(0) 420,708	(0.0%) 83.1%
7 商工費	110,976	85,677	77.2%
8 土木費	(36,900) 2,123,890	(34,873) 1,499,332	(94.5%) 70.6%
9 消防費	543,455	523,115	96.3%
10 教育費	(140,611) 2,814,551	(140,611) 2,623,703	(100.0%) 93.2%
11 災害復旧費	18,520	2,633	14.2%
12 公債費	1,747,789	1,747,744	100.0%
14 予備費	18,063	0	0.0%
合計	(291,917) 15,991,917	(265,249) 14,343,189	90.9% 89.7%

※平成18年度からの繰越事業費分、総務費9,635万6千円、農林水産業費1,805万円、土木費3,690万円、教育費1億4,061万1千円を含んでおり、上段()書きで表記しています。

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(平成20年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		
					(C)/(A)	(C)/(B)	
特別 会 計	国民健康保険特別会計	5,251,827	5,172,194	4,650,742	88.6%	89.9%	
	老人保健特別会計	4,159,906	3,857,079	3,857,079	92.7%	100.0%	
	介護保険特別会計	(2,121)	(2,121)	(2,121)	(100.0%)	(100.0%)	
		2,668,609	2,679,303	2,558,005	95.9%	95.5%	
	下水道特別会計	(139,800)	(139,800)	(139,800)	(100.0%)	(100.0%)	
2,274,110		2,159,140	1,960,882	86.2%	90.8%		
計	農業集落排水特別会計	90,091	91,404	89,912	99.8%	98.4%	
企 業 会 計	水道事業会計	収益的収入	749,909	767,282	704,649	94.0%	91.8%
		資本的収入	48,272	56,152	49,695	102.9%	88.5%
会 計	工業 業 用 水 道 計	収益的収入	45,501	44,830	42,384	93.1%	94.5%
		資本的収入	5,474	1,260	0	0.0%	0.0%

※平成18年度からの繰越事業分を上段()書きで表記しています。

(2) 歳出

下半期(平成20年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,251,827	4,746,920	90.4%	
	老人保健特別会計	4,159,906	3,776,879	90.8%	
	介護保険特別会計	(2,121)	(0)	(0.0%)	
		2,668,609	2,400,487	90.0%	
	下水道特別会計	(139,800)	(139,800)	(100.0%)	
		2,274,110	2,143,805	94.3%	
計	農業集落排水特別会計	90,091	87,665	97.3%	
企 業 会 計	水道事業	収 益 的 支 出	675,204	599,689	88.8%
		資 本 的 支 出	641,374	637,438	99.4%
	水工 道業 事業 用	収 益 的 支 出	45,501	42,680	93.8%
		資 本 的 支 出	5,474	1,260	23.0%

※平成18年度からの繰越事業分を上段()書きで表記しています。

第4 税収及び市民の税負担の状況

平成19年度下半期(平成20年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市民税	3,323,995	3,928,740	3,731,003	112.2%	95.0%	69,033円
個人	2,154,579	2,522,406	2,322,741	107.8%	92.1%	42,976円
法人	1,169,416	1,406,334	1,408,262	120.4%	100.1%	26,056円
2 固定資産税	2,238,871	2,490,274	2,294,175	102.5%	92.1%	42,448円
3 軽自動車税	79,764	98,642	90,809	113.8%	92.1%	1,680円
4 市たばこ税	249,600	263,100	263,075	105.4%	100.0%	4,868円
合計	5,892,230	6,780,756	6,379,062	108.3%	94.1%	118,028円
国民健康保険税	1,319,298	1,834,567	1,313,039	99.5%	71.6%	76,500円

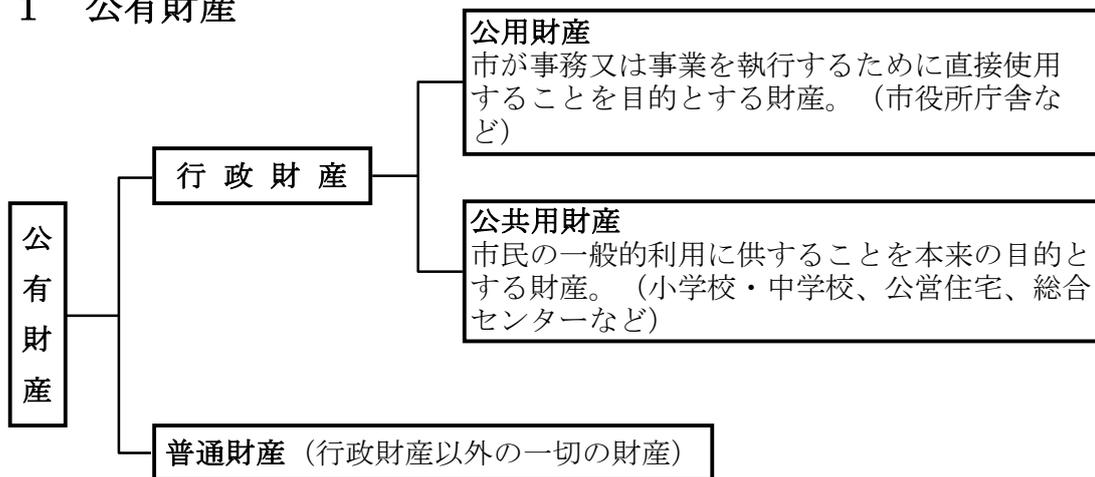
※市税の一人当たり税負担額は、平成20年3月末日現在の住民基本台帳人口54,047人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成20年3月末日現在の国民健康保険被保険者数17,164人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		平成20年3月 末日現在高 (A)	平成19年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	増 減 理 由	
一 般 会 社 計	財 政 調 整 基 金	1,820,886	1,477,256	343,630	33,691	取り崩し戻入(+340,073)、利子積立て(+3,557)	
	減 債 基 金	352,442	351,821	621	6,521	利子積立て(+621)	
	特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	448,708	323,172	125,536	8,302	元金積立て(+124,214)、利子積立て(+1,322)
		ふ る さ と 創 生 基 金	118,508	119,354	▲ 846	2,193	取り崩し(▲1,500)、利子積立て(+93)
		地 域 福 祉 基 金	453,452	454,922	▲ 1,470	8,390	取り崩し(▲2,000)、利子積立て(+530)
		水 と 土 保 全 基 金	21,418	21,366	52	396	利子積立て(+52)
		計	1,042,086	918,814	123,272	19,281	
	土 地 開 発 基 金	472,500	152,500	320,000	8,742	総合運動公園を一般会計が買戻し(+320,000)	
	小 計	3,687,914	2,900,391	787,523	68,235		
特 別 会 社 計	国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	43,898	43,365	533	2,558	利子積立て(+533)	
	介護給付費準備基金	61,630	0	61,630	1,140	元金積立て(+61,630)	
	下水道運営基金	85,925	85,711	214	1,590	利子積立て(+214)	
	小 計	191,453	129,076	62,377			
合 計		3,879,367	3,029,467	849,900			

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、平成20年3月末日現在の住民基本台帳人口 54,047人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当たりの額は、被保険者数 17,164人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

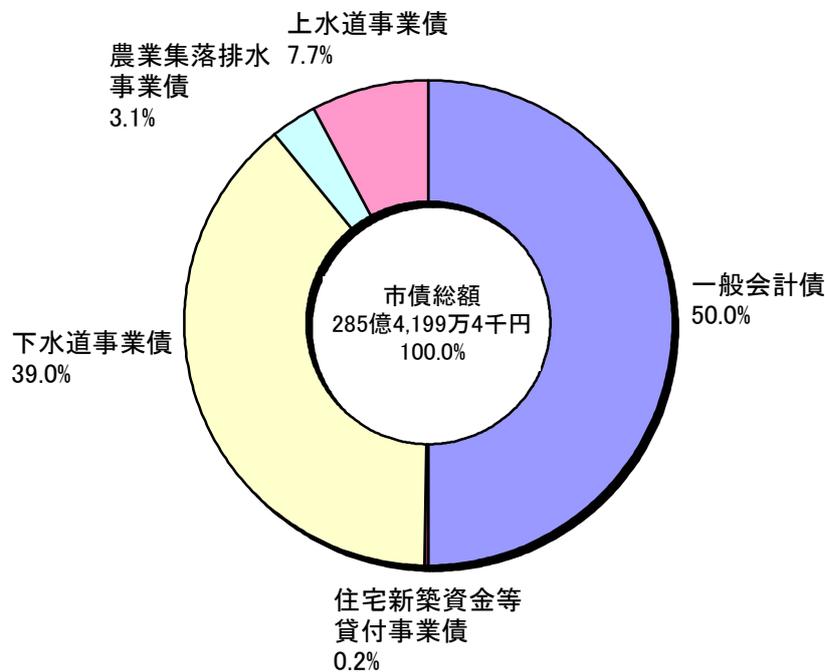
このため、市債を起すに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

平成20年度3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成20年3月末日 現在高	左の 構成率	対前年度 増減額	平成19年3月末日 現在高	市民一人 当たり
一般 会計	一般会計債	14,280,218	50.0%	▲ 1,416,221	15,696,439	264,219円
	普通債	9,493,303	33.3%	▲ 1,198,461	10,691,764	175,649円
	災害復旧債	4,598	0.0%	▲ 2,228	6,826	85円
	その他	4,782,317	16.8%	▲ 215,532	4,997,849	88,484円
	住宅新築資金等 貸付事業債	60,623	0.2%	▲ 10,494	71,117	1,122円
	小計	14,340,841	50.2%	▲ 1,426,715	15,767,556	265,340円
企特 業別 会計	下水道事業債	11,129,036	39.0%	▲ 361,002	11,490,038	205,914円
	農業集落排水 事業債	873,087	3.1%	▲ 44,616	917,703	16,154円
	上水道事業債	2,199,030	7.7%	▲ 447,743	2,646,773	40,687円
	小計	14,201,153	49.8%	▲ 853,361	15,054,514	262,756円
合計		28,541,994	100.0%	▲ 2,280,076	30,822,070	528,096円

※一人当り借入金高は、平成20年3月末日現在の住民基本台帳人口 54,047人 で算出しています。



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う一時借入金は次のとおりです。（地方自治法235条の3）

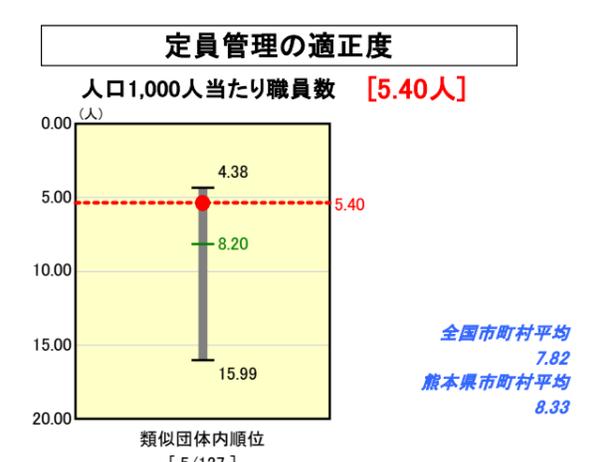
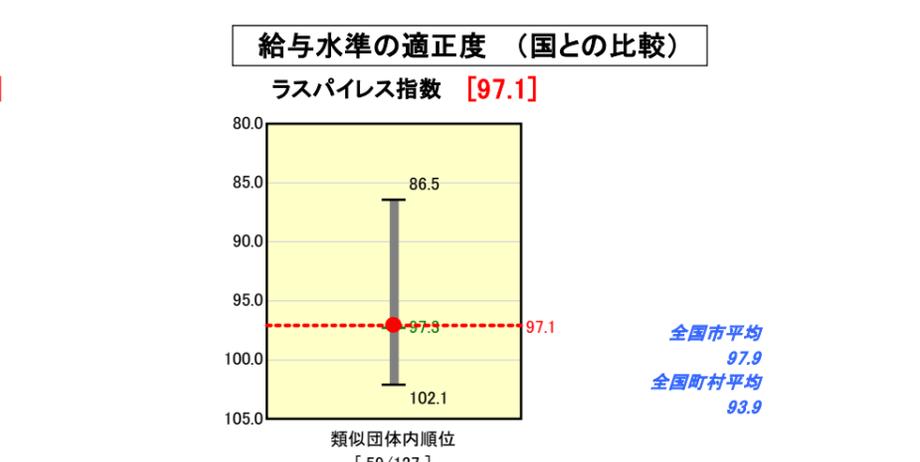
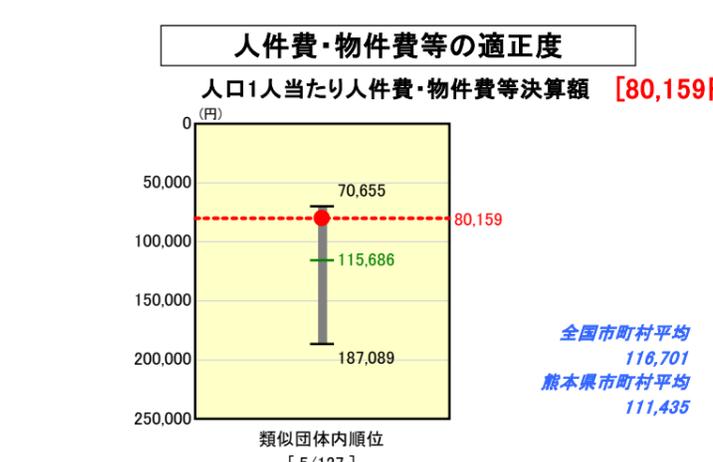
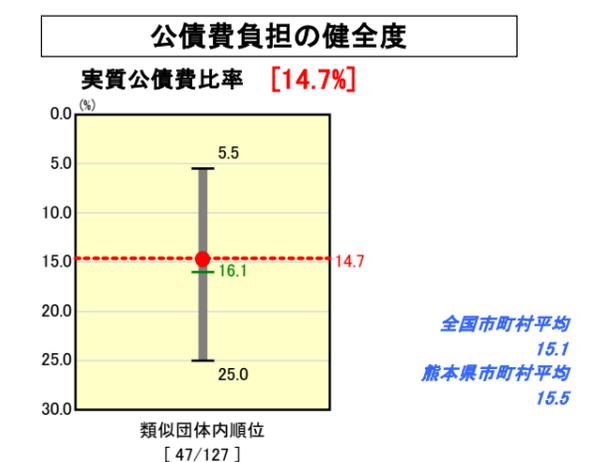
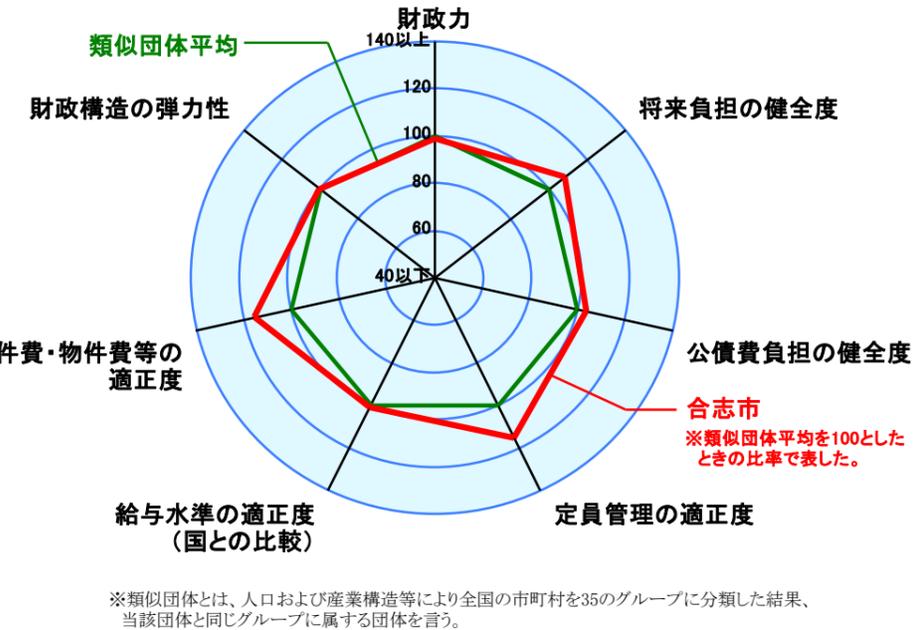
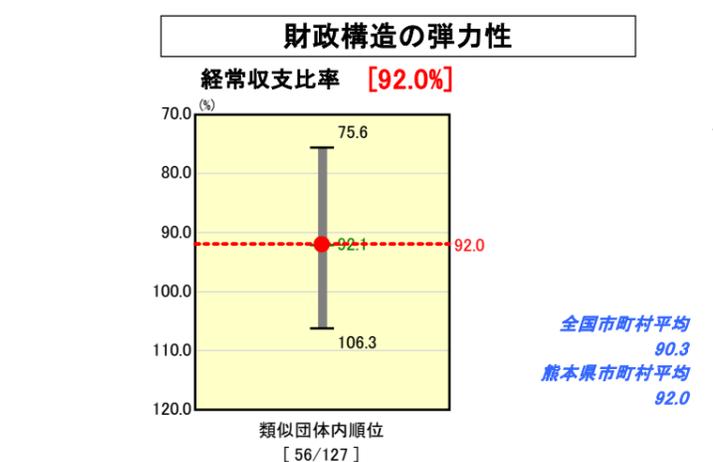
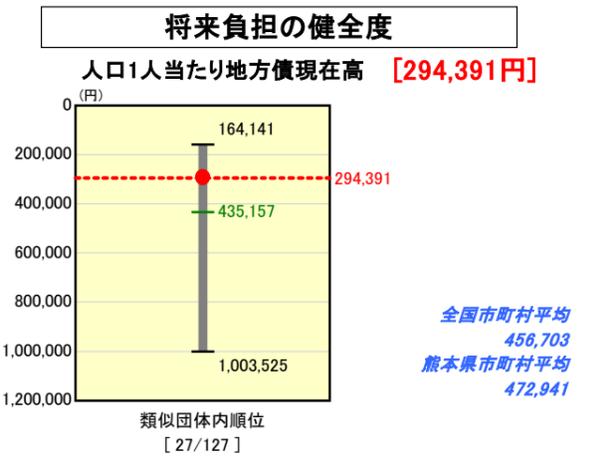
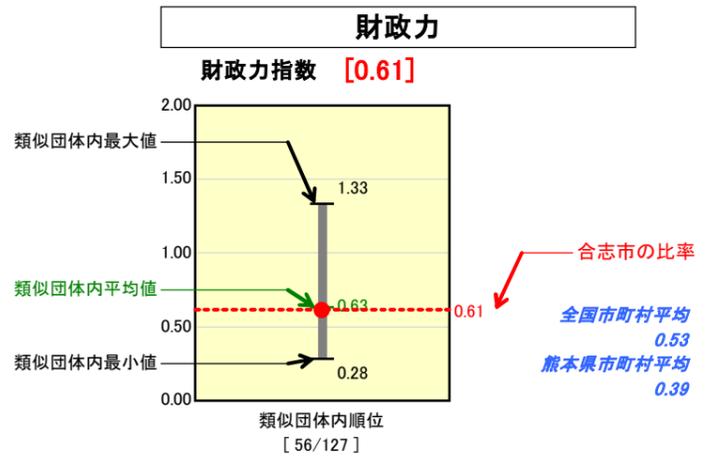
(単位:円)

借入額	借入期間	利率	借入先
1,000,000,000	60日間	0.43%	第一信用金庫武蔵ヶ丘支店

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 合志市

人口	53,560 人(H19.3.31現在)
面積	53.17 km ²
歳入総額	16,724,154 千円
歳出総額	15,712,919 千円
実質収支	818,665 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成17年度と比較(H17:0.55→H18:0.61)すると0.06ポイント高くなっている。これは、合併による行財政基盤の強化によるものが要因となっている。類似団体平均と比較(合志市:0.61、類似団体平均:0.63)すると0.02ポイント低くなっているため、今後、行政評価システムを踏まえた事業の峻別、財政計画に沿った見直し等を実施することにより、更なる財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
平成17年度と比較(H17:85.5%→H18:92.0%)すると6.5%高くなっている。これは、扶助費、補助費、公債費等の増加によるものが要因となっている。類似団体平均と比較(合志市:92.0%、類似団体平均:92.1%)すると0.1%低くなっているが、今後、社会保障費の増加に伴い、比率の悪化が予測されることから、経常経費の削減を図るとともに財源の確保を図り経常収支比率の低下に努める。

ラスパイレ指数
平成17年度と比較(H17:97.4→H18:97.1)すると0.3ポイント低くなっている。これは、退職者給与と新規採用職員給与との差によるものが要因となっている。類似団体平均と比較(合志市:97.1、類似団体平均:97.3)すると0.2ポイント低くなっている。今後、集中改革プランに基づく適正な給与管理を進め、全国市及び類似団体平均の維持に努める。

実質公債費率
平成17年度と比較(H17:14.4%→H18:14.7%)すると0.3%高くなっている。これは、臨時財政対策債の償還の増加が要因となっている。類似団体平均と比較(合志市:14.7%、類似団体平均:16.1%)すると1.4%低くなっているが、今後、普通建設事業費の増加に伴い、比率の悪化が予測されることから事業の峻別を行い、実質公債比率の低下に努める。

人口1人当たり地方債現在高
平成17年度と比較(H17:283,753円→H18:294,391円)すると10,638円高くなっている。これは、合併特例債の借入額の増加が要因となっている。類似団体平均と比較(合志市:294,391円、類似団体平均:435,157円)すると140,766円低くなっているが、今後、普通建設事業費の増加に伴い、悪化が予測されることから事業の峻別を行い、地方債現在高の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数
平成17年度と比較(H17:5.66人→H18:5.40人)すると0.26人少なくなっている。類似団体平均と比較(合志市:5.40人、類似団体平均:8.20人)しても2.8人と少ないが、今後も定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成17年度と比較(H17:82,149円→H18:80,159円)すると1,990円低くなっている。類似団体平均と比較(合志市:80,159円、類似団体平均:115,686円)しても35,527円と少ないが、今後も定員適正化計画及び財政計画に基づき経費の削減に努める。